

平成 28 年度 予算の概要

にぎわい・つながり、未来を創造するまちづくりへ
～これからも住み続けたいまち天理～



天理市



目 次

1	会計別当初予算額	1
2	予算規模の推移（当初予算）	2
3	一般会計歳入款別内訳表	3
4	一般会計歳入款別内訳（グラフ）	4
5	一般会計歳出款別内訳表	5
6	一般会計歳出款別内訳（グラフ）	6
7	一般会計歳出性質別内訳表	7
8	一般会計歳出性質別内訳（グラフ）	8
9	一般会計歳出節別内訳表	9
10	地方消費税交付金(引上げ分)が充てられる経費	10
11	平成28年度予算のポイント	11
12	組織の整備	13
13	建設事業の概要（一般会計）	14
14	建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）	17
15	特別会計の概要	26
16	企業会計の概要	28
17	主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業	32
18	主な新規・拡充事業(創生事業を除く)	39
19	主な建設事業	42
20	重点施策(4項目)【再掲(主な事業)】	44

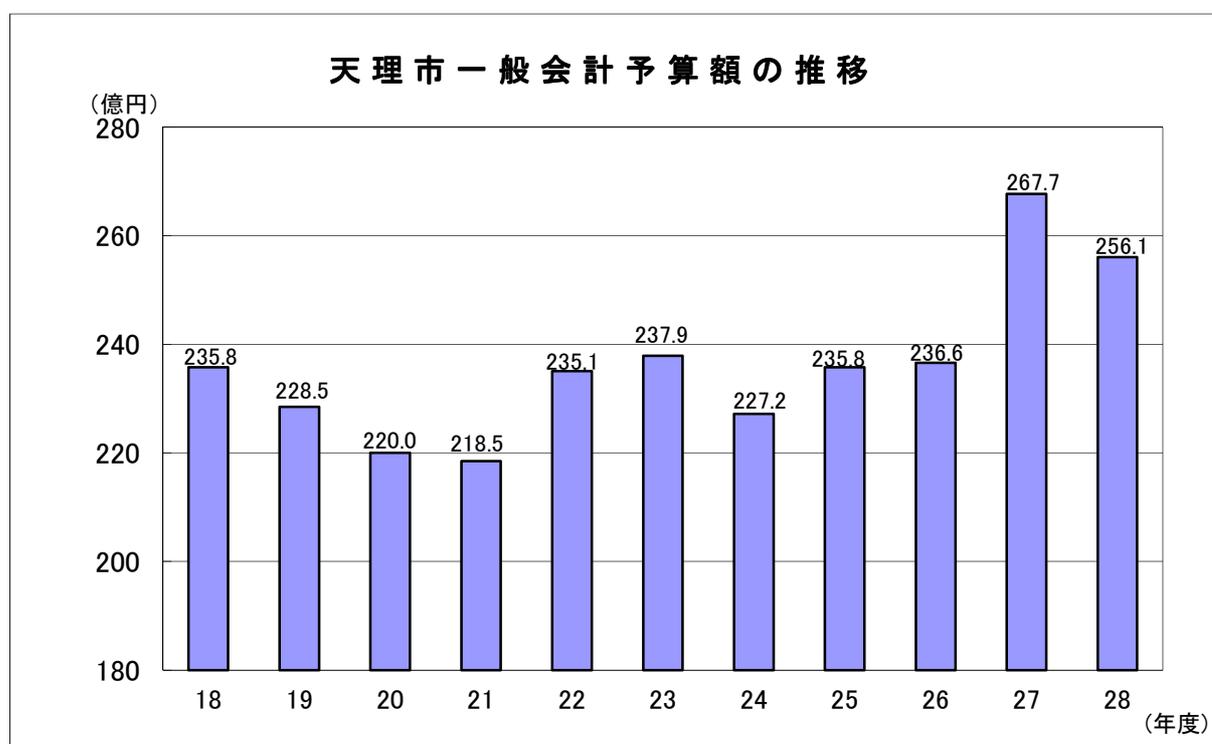
1. 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		25,610,000	26,770,000	△ 1,160,000	△ 4.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,657,400	7,792,600	△ 135,200	△ 1.7
	介護保険特別会計	4,930,600	4,685,000	245,600	5.2
	後期高齢者医療特別会計	705,000	669,500	35,500	5.3
	住宅新築資金等貸付金特別会計	12,300	15,200	△ 2,900	△ 19.1
	土地区画整理事業特別会計	295,100	225,000	70,100	31.2
	特別会計小計	13,600,400	13,387,300	213,100	1.6
企 業 会 計	水道事業会計	3,555,338	3,492,590	62,748	1.8
	下水道事業会計	4,387,288	4,468,703	△ 81,415	△ 1.8
	企業会計小計	7,942,626	7,961,293	△ 18,667	△ 0.2
合 計		47,153,026	48,118,593	△ 965,567	△ 2.0

2. 予算規模の推移（当初予算）

	天理市（百万円）		地方財政計画（億円）		国（億円）	
	一般会計予算額	増減率	歳入歳出総額見込額	増減率	一般会計予算額	増減率
平成18年度	23,580	2.0	831,508	△ 0.7	796,860	△ 3.0
平成19年度	22,850	△ 3.1	831,261	△ 0.0	829,088	4.0
平成20年度	22,000	△ 3.7	834,014	0.3	830,613	0.2
平成21年度	21,850	△ 0.7	825,557	△ 1.0	885,480	6.6
平成22年度	23,510	7.6	821,268	△ 0.5	922,992	4.2
平成23年度	23,788	1.2	825,054	0.5	924,116	0.1
平成24年度	22,719	△ 4.5	818,647	△ 0.8	903,339	△ 2.2
平成25年度	23,580	3.8	819,154	0.1	926,115	2.5
平成26年度	23,660	0.3	833,607	1.8	958,823	3.5
平成27年度	26,770	13.1	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	25,610	△ 4.3	857,593	0.6	967,218	0.4



3. 一般会計歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	7,440,076	29.1	7,368,900	27.5	71,176	1.0
2 地方譲与税	153,149	0.6	150,000	0.6	3,149	2.1
3 利子割交付金	8,400	0.0	18,000	0.1	△ 9,600	△ 53.3
4 配当割交付金	99,000	0.4	104,000	0.4	△ 5,000	△ 4.8
5 株式等譲渡所得割交付金	71,400	0.3	49,000	0.2	22,400	45.7
6 地方消費税交付金	1,141,300	4.5	1,050,000	3.9	91,300	8.7
7 ゴルフ場利用税交付金	47,165	0.2	50,267	0.2	△ 3,102	△ 6.2
8 自動車取得税交付金	37,300	0.1	37,000	0.1	300	0.8
9 地方特例交付金	35,100	0.1	33,900	0.1	1,200	3.5
10 地方交付税	5,468,346	21.4	5,279,979	19.7	188,367	3.6
11 交通安全対策特別交付金	9,800	0.0	10,000	0.1	△ 200	△ 2.0
12 分担金及び負担金	338,953	1.3	302,431	1.1	36,522	12.1
13 使用料及び手数料	368,492	1.4	375,411	1.4	△ 6,919	△ 1.8
14 国庫支出金	3,884,560	15.2	4,034,759	15.1	△ 150,199	△ 3.7
15 県支出金	1,740,907	6.8	1,828,948	6.8	△ 88,041	△ 4.8
16 財産収入	127,574	0.5	86,330	0.3	41,244	47.8
17 寄附金	980,000	3.8	953,000	3.6	27,000	2.8
18 繰入金	877,460	3.4	823,660	3.1	53,800	6.5
19 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	386,218	1.5	306,815	1.1	79,403	25.9
21 市 債	2,194,800	8.6	3,707,600	13.9	△ 1,512,800	△ 40.8
合 計	25,610,000	100.0	26,770,000	100.0	△ 1,160,000	△ 4.3

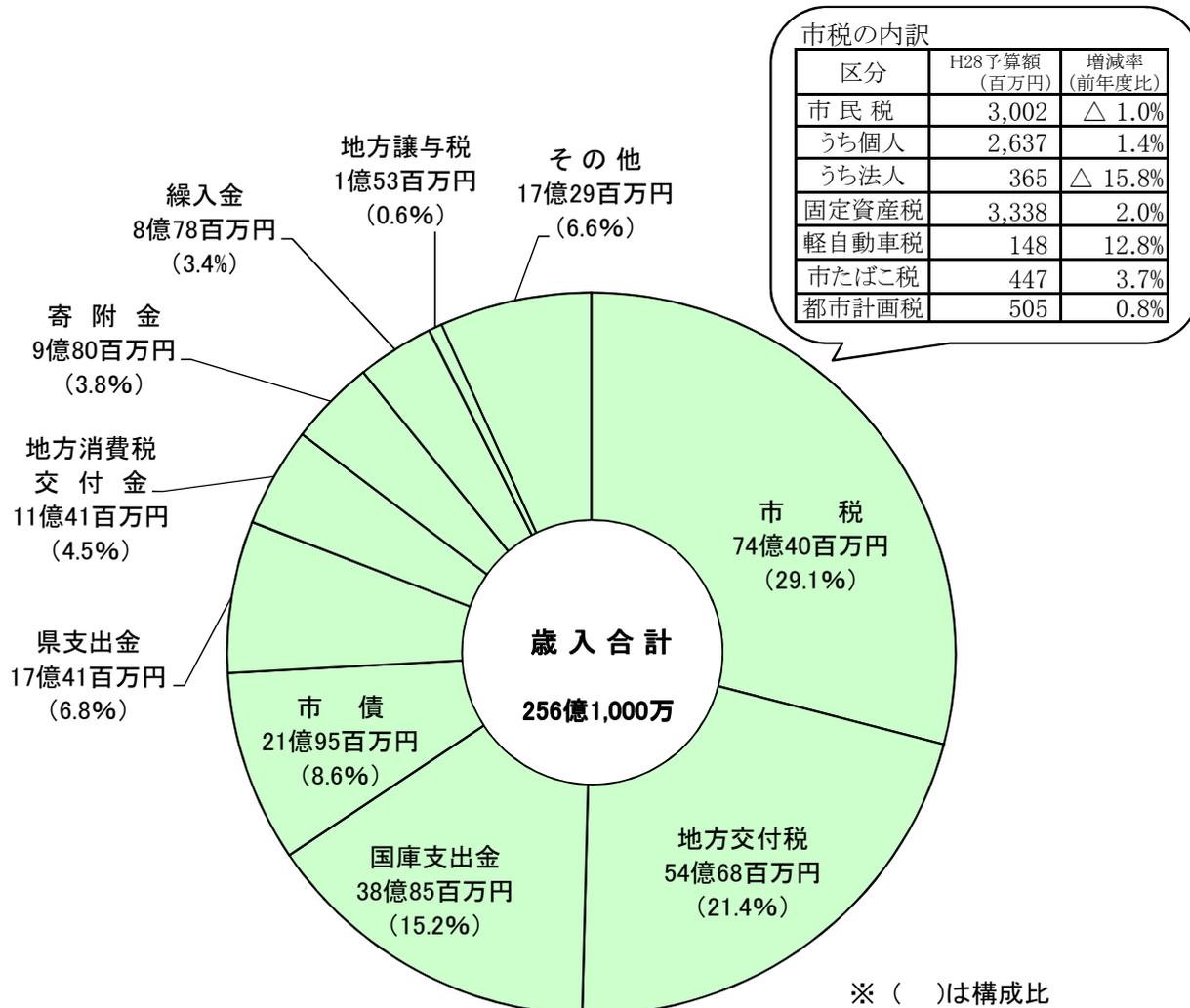
うち自主財源 ※1	10,701,216	41.8	10,401,117	38.9	300,099	2.9
うち依存財源 ※2	14,908,784	58.2	16,368,883	61.1	△ 1,460,099	△ 8.9

※1 市税、分担金・負担金、使用料・手数料等、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国・県支出金、地方交付税、市債等

4. 一般会計歳入款別内訳（グラフ）

平成28年度予算額 256億1,000万円 （平成27年度 267億7,000万円）



[主な歳入の状況]

①市税

市民税については、個人市民税を前年度並みの税収と見込んでいるが、税改正により税率が下がったこと等による法人市民税の減収により、前年度と比較し32百万円の減収を見込む。固定資産税については、新築家屋が建築されたこと等により66百万円の増収を見込む。

市税全体では、前年度と比較し71百万円(1.0%)の増加

②地方交付税

基準財政需要額の増加を見込み、前年度と比較し1億88百万円(3.6%)の増加

③国庫支出金

都市計画街路事業に係る国庫支出金が増加するものの、前栽小学校整備事業に係る国庫支出金の減少等により、前年度と比較し1億50百万円(3.7%)の減少

④市債

前栽小学校整備事業債及びメディカルセンター建設事業債等、普通建設事業債の減少により、前年度と比較し15億13百万円(40.8%)の減少

⑤県支出金

民間保育所整備事業に伴う県補助金の皆減等により、前年度と比較し88百万円(4.8%)の減少

⑥繰入金

財政調整基金及び減債基金の繰入金の増加等により、前年度と比較し54百万円(6.5%)の増加

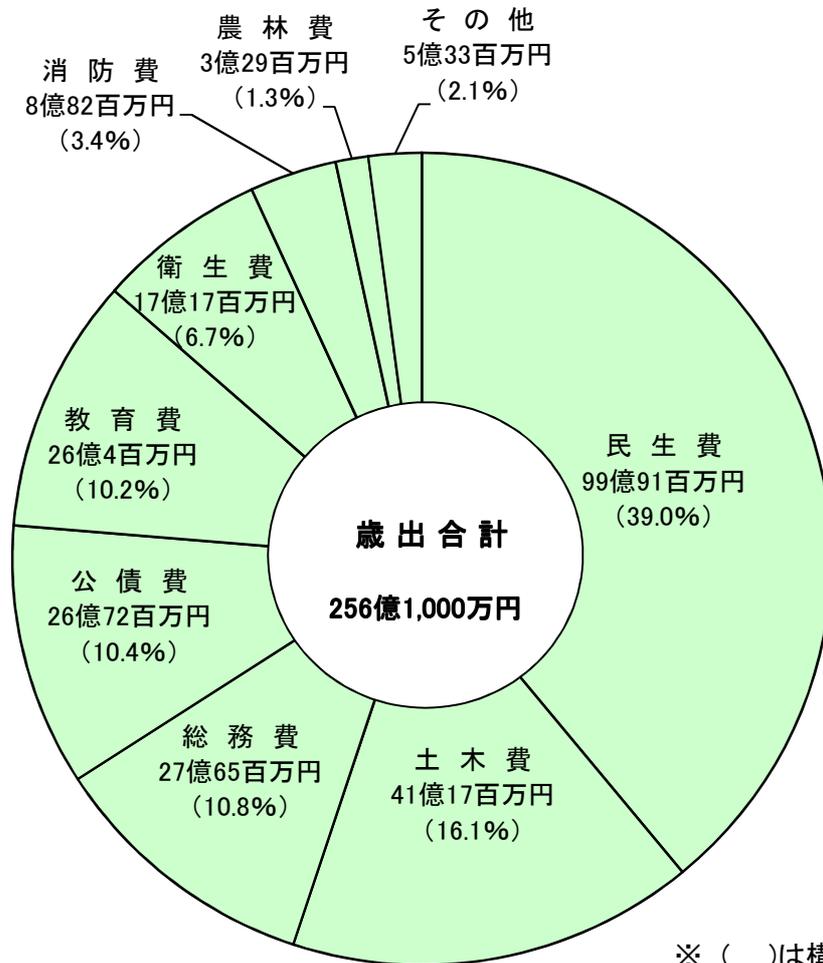
5. 一般会計歳出款別内訳表

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 議会費	275,492	1.1	305,305	1.1	△ 29,813	△ 9.8
2 総務費	2,764,648	10.8	2,807,307	10.5	△ 42,659	△ 1.5
3 民生費	9,990,607	39.0	9,726,616	36.3	263,991	2.7
4 衛生費	1,716,648	6.7	2,273,108	8.5	△ 556,460	△ 24.5
5 労働費	48,847	0.2	14,500	0.1	34,347	236.9
6 農林費	329,074	1.3	411,743	1.5	△ 82,669	△ 20.1
7 商工費	179,996	0.7	353,028	1.3	△ 173,032	△ 49.0
8 土木費	4,116,667	16.1	3,391,819	12.7	724,848	21.4
9 消防費	881,610	3.4	864,778	3.2	16,832	1.9
10 教育費	2,603,774	10.2	3,951,106	14.8	△ 1,347,332	△ 34.1
11 災害復旧費	4,130	0.0	22,667	0.1	△ 18,537	△ 81.8
12 公債費	2,671,937	10.4	2,621,463	9.8	50,474	1.9
13 諸支出金	16,570	0.1	16,560	0.1	10	0.1
14 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合計	25,610,000	100.0	26,770,000	100.0	△ 1,160,000	△ 4.3

6. 一般会計歳出款別内訳（グラフ）

平成28年度予算額 256億1,000万円 （平成27年度 267億7,000万円）



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は99億91百万円で、前年度と比べ2億64百万円(2.7%)増加しており、歳出全体の39.0%を占めている。その内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が43億91百万円、児童福祉費が43億61百万円、生活保護費が12億38百万円等となっている。

【主な増加理由】障害福祉サービス等扶助費の増加及び学童保育所建設工事費の増加

②土木費

土木費の予算額は41億17百万円で、前年度と比べ7億25百万円(21.4%)増加しており、歳出全体の16.1%を占めている。内訳は、都市計画費が32億30百万円、道路橋りょう費が5億78百万円、住宅費が1億13百万円、河川費が56百万円等となっている。

【主な増加理由】都市計画街路改良工事費(別所丹波市線)及び天理駅前広場等整備工事費の増加

③教育費

教育費の予算額は26億4百万円で、前年度と比べ13億47百万円(34.1%)減少しており、歳出全体の10.2%を占めている。内訳は、小学校費が8億68百万円、幼稚園費が6億3百万円、社会教育費(文化財保護、公民館等を含む)が4億92百万円等となっている。

【主な減少理由】前栽小学校整備工事費の減少

④衛生費

衛生費の予算額は17億17百万円で、前年度と比較し5億56百万円(24.5%)減少しており、歳出全体の6.7%を占めている。内訳は、保健衛生費が5億58百万円、清掃費が11億59百万円となっている。

【主な減少理由】メディカルセンター建設工事費の減少

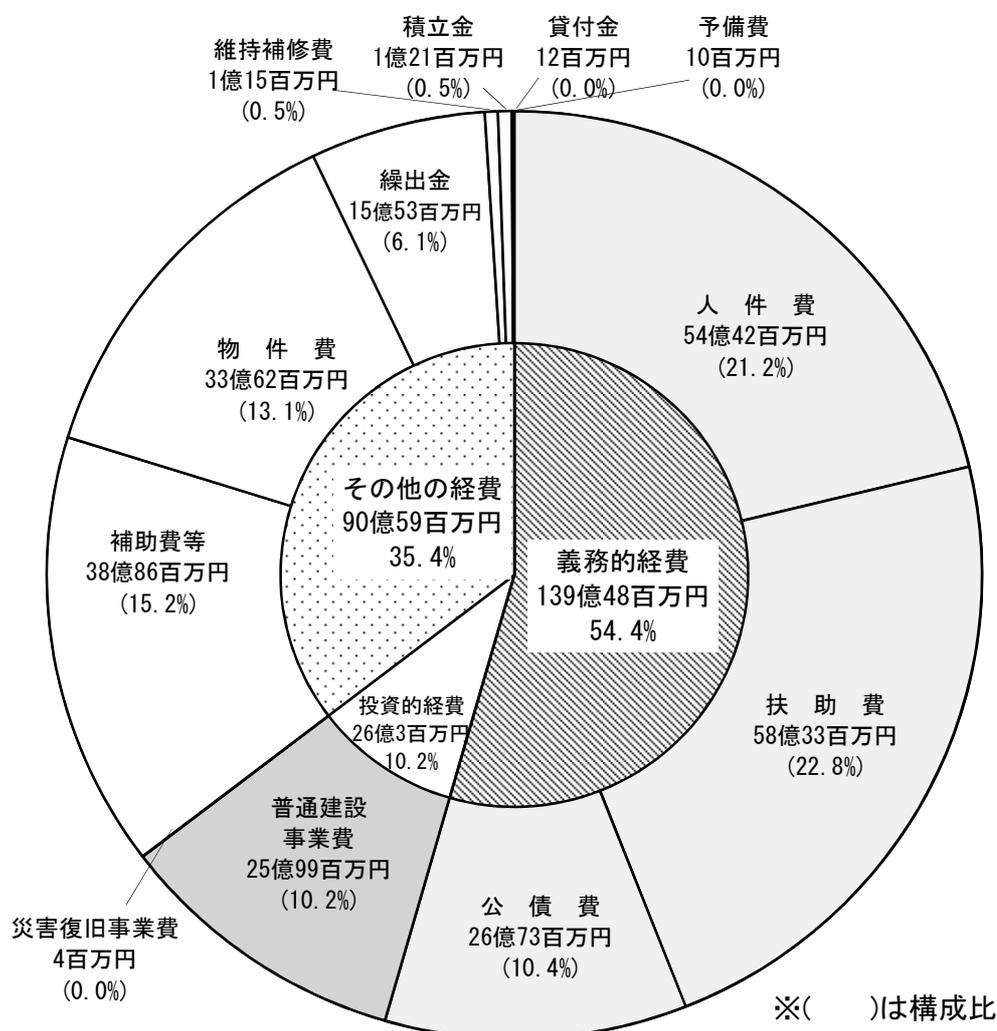
7. 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	13,948,210	54.4	13,649,959	51.0	298,251	2.2
人件費	5,442,427	21.2	5,524,026	20.6	△ 81,599	△ 1.5
扶助費	5,833,072	22.8	5,503,699	20.6	329,373	6.0
公債費	2,672,711	10.4	2,622,234	9.8	50,477	1.9
投資的経費	2,602,539	10.2	4,390,711	16.4	△ 1,788,172	△ 40.7
普通建設事業費	2,598,409	10.2	4,368,044	16.3	△ 1,769,635	△ 40.5
災害復旧事業費	4,130	0.0	22,667	0.1	△ 18,537	△ 81.8
その他の経費	9,059,251	35.4	8,729,330	32.6	329,921	3.8
物件費	3,361,892	13.1	3,225,024	12.0	136,868	4.2
維持補修費	115,428	0.5	132,697	0.5	△ 17,269	△ 13.0
補助費等	3,886,002	15.2	3,896,010	14.6	△ 10,008	△ 0.3
積立金	120,646	0.5	70,027	0.3	50,619	72.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	12,439	0.0	9,477	0.0	2,962	31.3
繰出金	1,552,844	6.1	1,386,095	5.2	166,749	12.0
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合 計	25,610,000	100.0	26,770,000	100.0	△ 1,160,000	△ 4.3

8. 一般会計歳出性質別内訳（グラフ）

平成28年度予算額 256億1,000万円 （平成27年度 267億7,000万円）



〔主な性質別歳出の状況〕

①義務的経費

義務的経費の予算額は139億48百万円で、前年度と比べ2億98百万円(2.2%)の増加

内訳を見ると、人件費は予算額が54億42百万円となっており、退職手当額は26百万円増加するものの、職員数減少による給与の減等により前年度と比べ81百万円の減少

扶助費の予算額は58億33百万円となっており、障害福祉サービス介護給付費等の増加により、前年度と比べ3億29百万円(6.0%)の増加

公債費の予算額は26億73百万円となっており、臨時財政対策債等の元利金償還金の増加により、前年度と比べ50百万円(1.9%)の増加

②投資的経費

投資的経費の予算額は26億3百万円で、前年度と比べ17億88百万円(40.7%)の減少

普通建設事業費では、前栽小学校整備工事費、メディカルセンター建設工事費等の減少により、前年度と比べ17億70百万円(40.5%)の減少

③その他の経費

その他の経費のうち補助費等の予算額は38億86百万円で、臨時福祉給付金等の減少により、前年度と比べ10百万円(0.3%)の減少、物件費の予算額は33億62百万円で、委託料等の増加により前年度と比べ1億37百万円(4.2%)の増加

9. 一般会計歳出節別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
1 報 酬	179,165	0.7	210,889	0.8	△ 31,724	△ 15.0	
2 給 料	2,543,985	9.9	2,563,531	9.6	△ 19,546	△ 0.8	
3 職員手当等	1,978,368	7.7	1,958,947	7.3	19,421	1.0	
4 共 済 費	852,734	3.3	890,511	3.3	△ 37,777	△ 4.2	
5 災害補償費	650	0.0	650	0.0	0	0.0	
7 賃 金	204,667	0.8	170,273	0.6	34,394	20.2	
8 報 償 費	55,004	0.2	56,515	0.2	△ 1,511	△ 2.7	
9 旅 費	21,133	0.1	18,627	0.1	2,506	13.5	
10 交 際 費	1,940	0.0	2,070	0.0	△ 130	△ 6.3	
11 需 用 費	776,605	3.0	806,223	3.0	△ 29,618	△ 3.7	
内 訳	消耗品費	177,047	0.7	185,572	0.7	△ 8,525	△ 4.6
	燃 料 費	32,551	0.1	35,770	0.1	△ 3,219	△ 9.0
	食 糧 費	1,770	0.0	2,287	0.0	△ 517	△ 22.6
	印刷製本費	52,245	0.2	53,187	0.2	△ 942	△ 1.8
	光熱水費	306,320	1.2	321,151	1.2	△ 14,831	△ 4.6
	修繕料	161,529	0.6	163,038	0.6	△ 1,509	△ 0.9
	賄材料費	43,000	0.2	42,895	0.2	105	0.2
	飼 料 費	130	0.0	130	0.0	0	0.0
	医薬材料費	2,013	0.0	2,193	0.0	△ 180	△ 8.2
12 役 務 費	174,599	0.7	171,352	0.6	3,247	1.9	
13 委 託 料	2,173,766	8.5	2,110,944	8.0	62,822	3.0	
14 使用料及び賃借料	268,420	1.1	292,493	1.1	△ 24,073	△ 8.2	
15 工事請負費	2,171,788	8.5	3,586,728	13.4	△ 1,414,940	△ 39.4	
16 原 材 料 費	10,802	0.0	11,465	0.0	△ 663	△ 5.8	
17 公有財産購入費	10,060	0.0	21,499	0.1	△ 11,439	△ 53.2	
18 備品購入費	83,667	0.3	127,048	0.5	△ 43,381	△ 34.1	
19 負担金、補助及び交付金	3,093,630	12.1	3,351,567	12.5	△ 257,937	△ 7.7	
20 扶 助 費	4,918,818	19.2	4,597,993	17.2	320,825	7.0	
21 貸 付 金	12,439	0.1	9,477	0.0	2,962	31.3	
22 補償、補填及び賠償金	16,944	0.1	17,274	0.1	△ 330	△ 1.9	
23 償還金、利子及び割引料	2,706,845	10.6	2,652,468	9.9	54,377	2.1	
25 積 立 金	120,646	0.5	70,027	0.3	50,619	72.3	
27 公 課 費	1,951	0.0	1,859	0.0	92	4.9	
28 繰 出 金	3,221,374	12.6	3,059,570	11.4	161,804	5.3	
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
合 計	25,610,000	100.0	26,770,000	100.0	△ 1,160,000	△ 4.3	

10. 税率引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 4.21億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 53.92億円
(引上げ分の地方消費税交付金充当事業費)

(単位：千円、%)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,574,343	1,131,617	0	1,294	77,622	363,810
	障害児施設通所事業	290,689	217,477	0	0	12,874	60,338
	児童措置事業	869,982	482,491	0	151,660	41,469	194,362
	生活保護扶助事業	1,174,112	880,584	0	8,000	50,208	235,320
	小計	3,909,126	2,712,169	0	160,954	182,173	853,830
社会保険	介護保険特別会計繰出	677,637	8,685	0	0	117,629	551,323
	小計	677,637	8,685	0	0	117,629	551,323
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	77,190	30,264	0	3,204	7,688	36,034
	後期高齢者医療事業	582,281	20,000	0	0	98,872	463,409
	子ども医療費助成事業	145,357	57,672	0	3,870	14,738	69,077
	小計	804,828	107,936	0	7,074	121,298	568,520
合計		5,391,591	2,828,790	0	168,028	421,100	1,973,672

(注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)の金額は、28年度中に人口按分により県から交付を受ける額に相当する金額である。

2 社会保障4経費とは、消費税法(昭63法108)第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

11. 平成28年度予算のポイント

1 予算規模

一般会計	25,610百万円	(対前年度比)	△1,160百万円、	4.3%減)
特別会計	13,600百万円	(対前年度比)	213百万円、	1.6%増)
企業会計	7,943百万円	(対前年度比)	△19百万円、	0.2%減)
予算総額	47,153百万円	(対前年度比)	△966百万円、	2.0%減)

2 基本姿勢と重点項目

平成28年度の予算編成においては、地方創生と1億総活躍社会の中で、『**これからも住み続けたいまち天理**』を目指して、次の四つを基本目標として掲げ、それぞれに設定した施策に重点化した予算編成を行いました。

《基本目標》

I 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

- 1 地域産業の振興・競争力強化
- 2 農業の活性化・高度化
- 3 企業の誘致・創業支援
- 4 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進

II 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れを作る

- 1 地域資源を活かした観光振興
- 2 新たな交流・集客の促進
- 3 シティプロモーションの推進
- 4 移住・定住化の推進

III 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

- 1 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実
- 2 特色ある教育環境の充実
- 3 地域で育てる子育ての推進

IV 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

- 1 健康を支えるシステムの充実
- 2 地域をつなぐ、暮らしやすいまちづくり
- 3 垣根を越えた連携の取組
- 4 行財政運営の効率化

◆「地方創生」

我が国における急速な少子高齢化と人口減少を喫緊の課題と捉え、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

「まち・ひと・しごと創生」には国と地方が一体となり中長期的な視点に立って取り組む必要があることから、各市町村においても、平成27年度内に「地方版人口ビジョン」及び「地方総合戦略」を策定することが努力義務と位置付けられています。

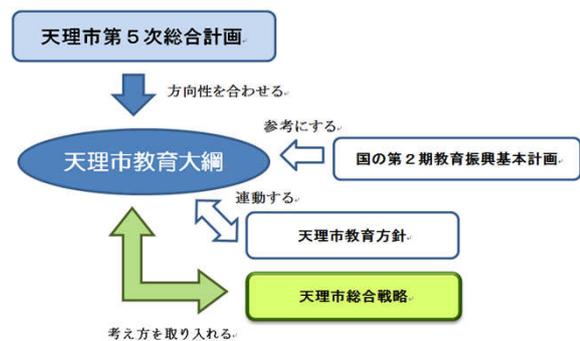
これを受け、平成27年10月に本市でも「天理市人口ビジョン」及び「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本市が安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てができる地域社会の構築を目指し、地方創生に意欲的に取り組んでいきます。



◆「天理市教育大綱」

天理市教育大綱は、平成27年4月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に規定されるもので、市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や根本となる方針を定めるもので、下記項目を柱として実施していきます。

1. 自分の力で未来を拓いていく力を持った人づくり
2. 子育て環境の整備とコミュニティづくり
3. だれでも、どこでも学び合える環境づくり
4. 人も自分も大切にする確かな人権感覚づくり
5. 人づくりと街づくりをつなぐ重点施策



12. 組織の整備

1 機構及び組織見直しの趣旨と概要

○平成28年4月1日施行

(1) 重要施策の組織横断的な推進と強化体制の整備(市長公室)

- ① 本市の重要課題に対する施策を組織横断的に推進するとともに組織の強化等を図るため、総合政策課「企画室」を廃止し、同室の「企画係」と総合政策課の「統括係」と統合し、同課に新たに「企画政策係」を置く。また、総合政策課「行政経営室」を廃止し、同課に「行政経営係」及び「ファンリティマネジメント係」を置く。

(2) 地域包括ケアシステムの推進体制の整備(健康福祉部)

- ① 市立メディカルセンターに係る事務縮小に伴い、健康推進課「地域医療推進室」を廃止し、同課に「地域医療推進係」を置く。
- ② 地域包括ケアシステムの構築に向けて市立メディカルセンター内に介護福祉課地域包括ケア推進室所管のまちかど相談室を開設する。

(3) 新ごみ処理施設建設に向けた推進体制の整備(環境経済部)

- ① 本市の環境保全及び地球温暖化対策等を総合的に推進するとともに事務の効率化を図るため、環境政策課の「環境対策係」と「環境企画係」を統合し、同課に新たに「環境政策係」を置く。
- ② 山辺・県北西部環境衛生組合の設立に伴い、「建設企画課」を廃止し、その所掌事務の一部を「業務課」に移管するにあたり、名称を「環境業務課」に改める。また、同課の「管理係」を「総務係」に、「施設整備係」を「施設係」に名称を改める。

○平成28年3月1日施行

(1) 産業振興の推進に向けた体制の整備(環境経済部)

- ① 天理市産業振興館条例の施行(平成28年3月1日)に伴い、産業振興課「にぎわい創造係」を廃止し、同課に新たに「つながる魅力創造係」を置くとともに、産業振興館に「産業振興係」を置き、その所掌事務を執り行う。

2 所掌事務の移管

機構及び組織見直しに伴い、所掌事務の一部を移管します。
主なものとしては、下記のとおりです。なお、【 】内は新担当課です。

- ① 公共交通全般に関する事務 【総合政策課】
- ② 消費者行政に関する事務 【市民協働推進課】
- ③ 統計（農林業センサスを除く。）に関する事務 【総務課】
- ④ 一般廃棄物処理基本計画及び実施計画に関する事務 【環境業務課】

13. 建設事業の概要（一般会計）

区 分	H28予算額 千円	H27予算額 千円
[総務費]		
・ 交通安全施設整備事業 ガードレール、ガードパイプ 250m カーブミラー 40基 区画線 3,000m 道路標識 2基	9,800	10,000
・ 交通安全対策 二階堂駅北側駐輪場新設工事	26,235	2,572
・ 体育施設整備事業 三島体育館耐震補強判定・実施設計	4,871	2,496
[民生費]		
・ 児童福祉施設整備事業 各保育所改修工事	19,391	199,650
・ 学童保育施設整備事業 山の辺学童保育所新築工事 丹波市第2学童保育所移転工事	75,275	0
・ ふるさと園自動車購入事業(入所者送迎車1台)	1,562	0
[衛生費]		
・ 旧市立病院解体事業 旧天理市立病院解体工事等実施設計	16,946	0
・ 塵芥処理施設整備事業 中央制御室データ処理装置更新工事	102,600	0
・ 清掃運搬施設整備事業(塵芥車1台)	7,500	0
・ 浄化槽設置補助の実施	2,322	3,210
[農林費]		
・ 水と農地活用促進事業 頭首工改修工事 北檜垣 他 農道改修工事 九条	14,236	10,806

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
・ 市単独土地改良事業 農道維持補修工事 和爾 他	31,431	22,461
・ 諸土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 上三ツ池 他 農業水利施設保全合理化事業、震災対策農業水利施設整備事業 他	58,525	150,091
・ 農村総合整備事業 多面的機能支払交付金事業負担金 他	52,896	49,425
[土 木 費]		
・ 道路新設改良事業 (1) 田井庄西長柄線 他 道路改良工事、自転車道整備工事 他	302,951	236,213
(2) 北大路線 道路改良工事 他		
・ 道路修繕事業 上入田都祁線 他 橋梁測量設計、舗装等修繕工事 他	130,562	34,955
・ 河川改修事業 からすあげ川 他 水路等改修工事、浸水対策基本構想(三の坪) 他	52,590	49,590
・ 都市計画街路事業 (1) 勾田櫛本線 道路改良工事 他	422,391	182,414
(2) 別所丹波市線 道路改良工事 他		
・ 都市計画公園事業 公園施設改修工事 他	39,316	27,890
6 駅前広場等整備事業 天理駅南広場整備工事 他	729,724	562,731
7 市営住宅等整備事業 櫛本西部市営住宅外壁塗装工事	17,000	11,725

区 分	H28予算額 千円	H27予算額 千円
[防 災 費]		
・ 消防団ポンプ自動車購入事業(1台)	15,660	17,172
・ 消防施設整備事業 消防団器具庫屋上等防水工事 他	4,180	0
[教 育 費]		
・ 小学校整備事業	408,310	1,857,025
(1) 各小学校改修事業		
(2) 前栽小学校整備事業		
(3) 山の辺小学校プール改修等工事 他		
(4) 丹波市小学校校舎耐震診断(渡り廊下棟)		
・ 中学校整備事業	41,317	24,390
各中学校改修事業		
・ 幼稚園整備事業	28,247	3,263
各幼稚園改修事業		
柳本幼稚園耐震診断		
山の辺幼稚園園庭芝生化促進事業		
・ 公民館整備事業	4,941	3,575
公民館改修工事		
公民館類似施設整備補助		
・ 文化財保護事業	29,935	20,680
埋蔵文化財発掘調査受託事業		
ノムギ古墳整備事業		
説明板等整備事業(井戸堂十一面観音立像)		

14. 建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）

【新規】は新規事業、【拡充】は拡充事業、【創生】は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業、【教育大綱】は「教育大綱」に基づいて行う新規・拡充事業をそれぞれ表しています。

区 分	H28予算額 千円	H27予算額 千円
【 議 会 費 】		
・ 議会広報		
議会広報紙「てんり市議会だより」の発行（年4回）	1,626	1,728
視覚障害者用として「声のてんり市議会だより」の作成（年4回）	192	192
市議会ホームページの配信 （会議録検索システム、本会議ライブ・録画・手話通訳映像等）	2,907	2,907
【 総 務 費 】		
・ 広報		
広報紙「町から町へ」の発行（年12回）	13,515	12,912
テレビ放送による広報（奈良テレビ「いきいきまちだより」）	1,134	1,134
広報板設置補助	320	400
ホームページ作成管理システム(CMS)利用・保守事業	1,297	1,432
・ 自治振興		
多世代ふれあい交流事業補助	1,800	1,800
校区区長会運営交付金	24,492	24,483
・ 市民協働		
法律相談の実施(毎月第1・2・4水曜日)	1,361	1,361
行政相談の実施(毎月第2月曜日、10月は巡回相談)	27	27
・ ボランティアセンター		
ボランティアセンター運営事業	4,461	4,786
・ 企画関係		
市政アンケートの実施	130	130
未収金対策支援事業	1,071	1,500
街づくり協議会実施事業	621	6,011
定住自立圏構想推進事業	684	699
天理駅前広場にぎわい創出事業【新規・創生】	6,500	0
地域経済循環創造事業【新規・創生】	40,010	0
まちづくりマップ活用掲示板設置事業【新規・創生】	600	0
地域総活躍まちづくり提案事業【新規・創生】	3,000	0
奈良大学等大学包括的連携事業【新規・創生】	20	0
公共施設等総合管理計画策定事業【新規・創生】	560	0
高原地区ライフスタイル発信事業【新規・創生】	3,358	0

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
・ 情報処理事業 社会保障・税番号(マイナンバー)制度システム改修等事業	14,719	59,720
・ 地域情報化推進事業 地域活動情報化支援事業	295	295
行政情報配信サービス事業	1,167	1,167
・ 地域公共交通活性化事業 コミュニティバス「いちよう号」運行 2路線【拡充】	20,765	9,511
デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行 区間運行方式4系統	9,658	12,270
乗合バス路線維持事業	14,210	13,511
・ 交通安全対策 天理駅前地下自転車等駐車場管理運営事業 (駐車台数：自転車2,500台、原動機付自転車300台)	57,400	58,070
駅前自転車駐車場管理運営事業 (JR・近鉄駅前 5カ所)	5,618	5,629
放置自転車対策事業	5,507	5,526
・ 防犯対策 防犯灯設置補助	2,400	2,400
街頭防犯カメラ設置事業【新規】	4,419	0
・ 姉妹都市友好 姉妹都市等交流行事	339	647
瑞山市への職員行政研修派遣(2名、1ヶ月)	731	731
韓国語市民講座の開催 (20名、20回)	106	106
・ 男女共同参画推進事業 ライフワークスキルアップ講座等各種講座の開催	318	380
かがやきフェスティバルの開催	100	143
女性のための各種相談事業の実施	900	1,131
第3次天理市男女共同参画社会づくり計画【新規】 ～かがやきプラン21事業～	127	0
・ 地籍調査事業	14,690	22,629
・ 文化振興事業 各種講座の開催	320	302
市民大学講座	368	374
市展、芸能大会、映画会等の開催	1,290	1,653
「山の辺文化会議」の開催	1,350	1,350
「YOU&I ロビーコンサート」の開催	550	500
「天理ピエーナ少年少女合唱団」事業	2,100	2,250
「天理第九の会」、「天理シティーオーケストラ」、 「ミュージックフェストなら」活動補助	4,172	4,540
きらめきフェスティバルの開催	500	500

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
・スポーツ振興事業		
情報紙「スポーツの広場」の発行（年1回）	228	225
市民体育大会の開催、県民体育大会選手派遣等	6,468	6,770
各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催	2,089	2,086
学校体育施設開放事業の推進（9小学校で実施）	1,705	1,705
奈良マラソン開催負担金事業	3,000	3,000
天理市北部総合型地域スポーツクラブ創設支援事業【新規】	1,200	0
ラグビーWC、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業【新規・創生】	2,236	0
・戸籍住民基本台帳事業		
住民票等コンビニ交付サービス事業【新規】	22,285	0
・統計調査事業		
各種統計調査	3,076	248
[民生費]		
・社会福祉		
民生児童委員の活動（6地区、148名）他	13,522	13,550
旧福祉センター維持管理事業	2,031	2,000
福祉医療費貸付金制度の実施	12,000	9,000
臨時福祉給付金給付事業	79,383	116,321
・障害者福祉		
障害者ふれあいセンター運営事業	23,179	23,182
市立地域活動支援センター運営事業	26,786	24,073
障害者（児）レクリエーションの実施	1,500	1,600
障害者の日記念事業の実施	500	500
福祉タクシー料金助成	6,915	6,915
特別障害者手当等給付事業	37,231	36,871
心身障害者医療費助成	74,004	74,004
障害者自立支援費		
障害者介護・訓練等給付費	1,253,000	1,130,000
義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	16,385	16,848
腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	92,000	90,000
地域生活支援事業費（日常生活用具給付、移動支援、社会参加促進等）	98,626	96,206
障害者相談支援事業	3,900	3,900
地域活動支援センター他市町村負担金	3,883	4,396
地域活動支援センター（精神）運営事業	12,000	12,000
・高齢者福祉		
老人医療費助成	51,012	51,012
地域支え合い事業	12,331	13,051
ひとり暮らし高齢者乳酸菌飲料配付事業（愛の一声運動）		
日常生活用具給付事業（火災報知器）		
緊急通報装置の設置及びお元気コール実施事業		
外出支援サービス事業		
訪問理美容サービス事業		

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		
軽度生活援助事業		
生きがい活動支援通所事業		
長寿お祝い事業(百歳での祝品配付)	240	260
老人クラブ活動助成	7,132	7,184
ふるさと園運営事業	125,987	120,301
在宅医療・介護連携拠点整備事業【新規・創生】	9,000	0
メディカルセンター地域包括ケア拠点事業【新規・創生】	1,814	0
・人権啓発活動		
人権フェスティバルの開催	500	680
人権学習会(校区単位)の実施	642	642
人権相談等の実施	230	242
・コミュニティセンター		
デイサービス事業(嘉幡コミュニティセンター)	644	650
・児童福祉		
障害児施設通所事業	290,689	212,398
療育教室運営事業(杉の子学級)	11,045	10,838
家庭児童相談の実施(毎日)	3,150	3,155
子ども医療費助成【拡充・創生】	138,870	98,002
児童手当の支給	1,169,700	1,186,200
放課後児童健全育成事業の充実		
学童保育の実施	85,744	85,647
子育て支援事業		
NPプログラム事業(子育て中の親支援プログラム)	228	242
子育て支援情報紙「のびのび通信」の発行(年3回)	817	817
保育サポーター養成講座の実施	130	130
「すこやかホール」の運営(週3.5日)	492	1,576
土曜子育てサロン、親子で楽しむ音楽会の実施	132	247
子育て支援短期利用事業	510	749
地域子育て支援拠点事業補助(3ヵ所)【拡充・創生・教育大綱】	21,151	18,081
子どものための教育・保育給付事業	858,282	872,501
児童措置費	11,680	7,276
私立保育所運営費等助成	73,883	85,544
私立保育所運営費補助(6ヵ所)		
心身障害児保育実施事業補助(2ヵ所)		
開所時間・延長保育促進事業補助(6ヵ所)		
病児・病後児保育事業(2ヵ所)		
やまだこども園遠距離通園費補助	853	650
・母子福祉・母子保健		
妊婦一般健康診査費用助成	50,920	47,880
HTLV・性感染症検査		
妊婦歯科健診	600	600
妊婦判定受診料補助(非課税世帯への助成)	84	84
子宝支援助成(不妊治療費助成)	1,250	1,250

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
助産師による相談・訪問指導	360	480
養育支援訪問事業	72	72
ブックスタート事業(出生届時の絵本配布)	462	486
乳児(4ヵ月、10ヵ月)健康診査、2歳児歯科健康診査の実施	2,044	2,044
1歳6ヵ月児・3歳児健康診査の実施	2,841	2,841
育児教室の実施	442	397
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 市町村負担金	1,854	1,623
こんにちは赤ちゃん訪問事業(生後4ヶ月までの全戸訪問)	142	142
ひとり親家庭等医療費助成	42,984	40,442
未熟児養育事業(養育医療給付、訪問指導)	5,504	4,862
児童扶養手当の支給【拡充】	335,064	298,572
母子家庭自立支援給付事業	4,962	3,356
・生活保護 各種扶助費	1,174,112	1,115,340
・生活困窮者対策 生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金等)	2,810	6,890
【 衛 生 費 】		
・精神障害者福祉 精神障害者医療費助成	14,400	26,025
・小児慢性疾患児支援 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	120	113
・難病患者支援 難病患者等日常生活用具給付費	404	404
・休日応急診療事業の実施 診療科目：内科・小児科 診療日：日曜日、休日、12月30日～1月3日 時 間：午前10時～午後4時	17,991	17,980
・予防接種、感染症予防事業の実施【創生】 麻疹、風疹、二種・三種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG 子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン 高齢者インフルエンザ等予防接種	152,489	133,045
・メディカルセンター管理事業 メディカルセンター管理事業	2,485	1,527
・健康増進 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施【創生】 胃がん、肺がん、大腸がん受診率向上対策 食育普及のための啓発、健康づくりグループ支援 健康づくりの日事業	36,095 108 50	24,279 108 80

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
健康マイレージ事業	224	236
健康まちづくり支援事業【新規・創生】	100	0
・ 環境保全等		
騒音・水質等の調査分析	1,400	2,718
不法投棄対策	568	568
犬の登録、狂犬病予防対策	1,319	1,428
火葬場管理運営事業	63,154	61,195
環境調査(自動車騒音測定及び面的評価)	1,334	1,317
・ 環境企画		
環境審議会運営事業	172	262
グリーンカーテン事業	208	260
・ ごみ減量化・再資源化の推進		
資源ごみ再資源化経費	29,445	32,228
リサイクル対策補助(集団資源回収助成)	3,000	3,000
ごみ減量対策補助(家庭用生ごみ処理器購入補助)	360	450
・ 大気汚染防止対策・ダイオキシン対策		
ごみ分析、排ガス測定	1,145	1,383
ダイオキシン類調査分析(焼却場周辺、最終処分場)	2,494	2,494
・ 最終処分地対策		
大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金	576	652
・ ごみ処理広域化の促進		
山辺・県北西部広域環境衛生組合事業【新規・創生】	85,206	0
[労 働 費]		
・ 高年齢者雇用安定対策		
シルバー人材センター活動補助	14,500	14,500
・ 産業振興		
産業振興館運営事業【新規・創生】	12,477	0
[農 林 費]		
・ 農業振興		
農村担い手育成対策	200	200
水田農業構造改革対策費補助	3,260	3,260
転作等助成、特産物推進助成 他		
特産作物生産振興費補助	994	1,311
苺優良親苗増殖圃管理運営事業補助 他		
鳥獣被害防止総合対策事業補助【拡充】	1,619	1,377
農業用廃棄ビニール処理事業補助	1,350	1,350

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
中山間地域等直接支払交付金 (上仁興町、下仁興町、福住町上入田)	3,635	3,266
経営体育成支援事業交付金	6,206	848
特産品開発事業	240	240
経営所得安定対策直接支払推進事業	4,789	5,132
新規就農者総合支援事業補助金	4,500	6,000
環境保全型農業直接支援対策	815	540
森林植生保全事業	160	160
薬用作物栽培実証事業	1,000	1,000
地域集積協力交付金	4,800	4,800
天理マルシェ開催事業	1,500	1,500
農業経営法人化等支援事業補助金【新規・創生】	1,000	0
・ 畜産業振興		
家畜家さん疾病予防対策事業補助	272	272
・ 林業振興		
造林事業費補助	2,543	2,583
森林組合活動補助	2,200	2,200
[商 工 費]		
・ 商工業振興		
商店街活性化事業補助 (250千円×2地区)	500	600
中小企業金融対策(融資枠5億円、融資保証料補給、利下げ補給等)	12,040	13,864
天理市物産PR事業	263	265
工場等設置奨励金	44,364	59,474
観光物産センター運営事業	4,266	5,384
「光の祭典」実施事業	2,600	2,600
・ 消費生活センター		
消費生活相談の実施	5,228	5,955
・ 観光振興(集客交流都市・天理)		
観光パンフレット、ポスター等の作成	2,174	605
てくてくてんり観光イベント経費	6,450	7,705
天理・桜井・磯城地域ブランド力強化事業【新規・創生】	1,000	0
ならFree-Wi-Fi設置事業【新規・創生】	730	0
[土 木 費]		
・ 都市計画		
立地適正化計画策定事業	12,393	7,701

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
・住宅支援		
住まいづくりアドバイザー住民相談窓口設置	74	136
既存木造住宅耐震診断への助成	750	900
既存木造住宅耐震改修への助成	1,000	2,000
三世代同居・近居住宅支援事業【創生】	2,000	0
・橋りょう調査		
橋りょう定期点検調査事業【拡充】	35,000	10,000
[消 防 費]		
・災害対策		
防災用資機材、備蓄物資の購入	2,983	2,497
県消防防災ヘリコプター運航経費負担金	3,500	3,650
自主防災組織補助	531	810
防災士育成研修補助	114	110
非常備消防事業	41,758	40,398
消防施設事業	1,714	1,744
地域防災計画改訂事業【新規】	1,878	0
奈良県防災行政通信ネットワークシステム構築事業【新規】	16,635	0
[教 育 費]		
・学校教育の振興		
学校評議員設置事業	1,323	1,323
魅力ある学校・園推進事業	1,633	1,659
キャリア体験推進事業	274	273
スクールサポート活用事業【拡充・創生・教育大綱】	13,440	6,720
子ども人権活動推進事業（各中学校区で実施）	330	340
心の教室相談員活用事業（中学校）	170	170
本物の舞台芸術体験事業	200	200
在園児、未就園児巡回教育相談事業	504	504
幼稚園預かり保育支援事業	1,451	1,476
保育サポート教員の配置（幼稚園）【拡充・創生】	14,400	9,600
給食調理業務の委託 （北・南・西中学校、朝和・樺本・柳本・前栽小学校）【拡充】	114,838	84,989
特別支援教育支援員の配置（小中学校）	16,275	16,275
労働安全衛生管理体制整備	368	368
長時間預かり保育サポート事業 （樺本・二階堂・柳本幼稚園）【拡充・創生・教育大綱】	7,531	0
放課後こども教室【新規・創生・教育大綱】	710	0
学校図書館開放事業【新規・創生・教育大綱】	226	0
学校・地域パートナーシップ事業	6,500	6,500
いじめ防止対策推進事業	807	767
地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業	430	430
ICTを活用した英語授業推進事業	700	700
スクールカウンセラー巡回相談事業【新規・創生・教育大綱】	4,060	0

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
・ 児童・生徒就学援助		
私立幼稚園就園奨励費補助	8,360	5,240
小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学補助	50,782	51,161
小・中学校特別支援教育就学奨励費補助	5,190	4,205
小・中学校遠距離通学費補助	3,706	4,011
通学バス補助	10,683	11,267
・ 国際化に対応する教育		
小・中学校ALT（英語指導助手）招致事業	10,998	9,959
福住学区英語教育推進事業【新規・創生・教育大綱】	1,977	0
地球号OLE事業（国際交流広場、留学生との交流）	102	102
・ 姉妹都市友好		
姉妹都市児童・生徒の書画作品交換展示会	119	125
瑞山市への中学生親善訪問団派遣（学生交流）	1,838	0
・ 社会教育、文化活動の推進		
ふるさと運動（青少年地域活動）の推進	955	955
公民館各種文化教室・学級・講座の開催	8,572	8,830
児童・生徒の休日授業	189	167
・ 文化財保存		
市内埋蔵文化財等発掘調査事業	13,818	14,727
市指定無形民俗文化財伝承補助	234	234
「大和郷しで踊り」「山田町 虫送り」「新泉町 野神祭り」		
「福住町別所さる祭り」		
夏・冬の文化財展	285	418
・ 図書館		
資料の充実事業	10,928	11,457
ストーリーテラー養成講座、絵本の読み聞かせ講座の開催	122	122
子どもに対するおはなし会、わらべうたの会等の開催	172	172
移動図書館車巡回拡大事業【新規】	343	0
図書館（室）蔵書充実事業【新規】	576	0
読書手帳活用の推進【新規・教育大綱】	119	0
・ 教育総合センター		
教職員研修・講座等の開催	637	664
適応指導教室の充実（不登校児童生徒への対応）	1,741	1,751
学科指導教室の充実	3,125	3,345
ゆうフレンド派遣事業（不登校、ひきこもりへの対応）	972	972
子育て支援サークル育成補助	200	200
特別支援教育相談の実施・充実	1,050	920
子ども・若者支援事業（ニート・ひきこもり対応）	2,291	2,291

15. 特別会計の概要

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
[国民健康保険特別会計]		
○ 国民健康保険		
一般被保険者	17,092人、	9,729世帯
退職被保険者	574人、	264世帯
介護被保険者(第2号)	5,391人	
1 総務費		
・賦課徴収費	23,344	25,799
保険料賦課徴収事務に係る電算処理委託 他 (ペイジー(Pay-easy)口座振替受付サービス)		
2 保険給付費		
・一般被保険者療養給付費	3,506,841	3,576,532
・退職被保険者等療養給付費	177,030	204,068
・一般被保険者療養費	67,938	68,466
・退職被保険者等療養費	2,929	3,094
・審査支払手数料	15,091	14,563
・一般被保険者高額療養費	463,100	462,204
・退職被保険者等高額療養費	22,890	33,543
・一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
・退職被保険者高額介護合算療養費	100	100
・一般被保険者移送費	97	44
・退職被保険者等移送費	50	50
・出産育児一時金 @ 420,000円	50,400	50,400
・葬祭費 @ 30,000円	3,600	3,600
3 後期高齢者支援金		
・後期高齢者医療事業に対する負担分	972,089	983,817
4 老人保健拠出金		
・老人保健事業に対する負担分	35	42
5 介護納付金		
・介護保険事業に対する負担分	382,916	418,393
6 共同事業拠出金		
・高額医療費共同事業等に対する負担分	181,319	179,329
・保険財政共同安定化事業に対する負担分	1,580,799	1,562,640
7 特定健康診査等事業		
・特定健康診査、特定保健指導 データ分析による重症化予防 他	51,653	53,625
8 保健事業費		
・被保険者の検診の受診促進 人間ドック、脳ドック等受診助成	9,512	9,395

区 分	H28予算額	H27予算額
	千円	千円
[介護保険特別会計]		
○ 介護保険		
第1号被保険者 15,739人		
1 介護認定審査会費		
・ 介護認定審査会の運営	9,095	9,097
・ 認定調査	30,935	30,554
2 保険給付費		
・ 介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	4,187,578	3,925,179
・ 介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	308,481	310,014
・ 高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	94,176	92,038
・ 高額医療合算介護サービス等費 (高額医療合算介護、介護予防サービス費)	15,000	15,000
・ 特定入所者介護サービス等費	188,570	169,891
・ その他諸費(国保連合会審査支払手数料)	5,722	5,565
3 介護予防事業		
・ 要介護認定を受けていない高齢者を対象とした事業 (「活脳教室(脳を活性化する教室)」実施事業【新規】 他)	16,566	14,894
4 包括的支援・任意事業		
・ 地域包括支援センター事業	48,394	48,394
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	8,973	9,677
・ 認知症対策推進事業【新規】	134	0
[後期高齢者医療特別会計]		
○ 後期高齢者医療		
被保険者 8,352人		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	673,908	641,030
・ 奈良県後期高齢者医療広域連合に対する負担分		
2 健康診査事業	17,235	14,336
[住宅新築資金等貸付金特別会計]		
1 住宅新築資金等貸付金回収事務費	1,945	1,945
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	9,629	12,078
・ 長期債利子償還金	726	1,177
[土地区画整理事業特別会計]		
○ 山の辺第一工区土地区画整理事業	295,100	225,000
都市計画道路工事		
区画道路整備工事・区画道路橋梁工事		
河川工事・整地工事		
移転補償 他		

16. 企業会計の概要

[水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 給水収益が減少する中、一層の経費削減を図り損益均衡を維持する。
ただし、長期前受金戻入を除く。
- ・ 安定給水に必要な施設整備として杣之内浄水場を更新する為、債務負担行為を設定する。
- ・ 財源確保のため国庫補助金制度を活用し、重要給水施設配水管改良工事を推進する。

2 重点項目

- ・ 杣之内浄水場更新事業(5箇年計画の1年目)
- ・ 重要給水施設の配水管更新
- ・ 老朽管の更新及び耐震化の推進
- ・ 鉛製給水管の布設替工事の推進
- ・ 有収水量率向上のため管路の漏水調査の実施

3 業務の予定量(第2条)

	平成28年度	平成27年度	比較
(1) 給水戸数	23,868 戸	23,718 戸	150 戸
(2) 年間総有収水量	8,336,888 m ³	8,715,622 m ³	△ 378,734 m ³
家庭用	5,396,205 m ³	5,508,945 m ³	△ 112,740 m ³
業務営業用	1,953,501 m ³	2,091,171 m ³	△ 137,670 m ³
工場用	970,464 m ³	1,093,606 m ³	△ 123,142 m ³
その他	16,718 m ³	21,900 m ³	△ 5,182 m ³
(3) 一日平均有収水量	22,841 m ³	23,878 m ³	△ 1,037 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管整備事業等	607,538 千円	573,211 千円	34,327 千円

4 施工予定の主な建設工事

取水施設費 108,768 千円

- ・ 天理ダム堰堤改良事業負担金

浄水施設費 13,950 千円

- ・ 杣之内浄水場更新工事(別途:債務負担行為 限度額 1,712,376千円)
- ・ 豊井浄水場水質測定機器更新工事

配水管改良工事費 365,599 千円

- ・ 重要給水施設配水管改良工事 豊田町・豊井町
- ・ 名阪国道天理IC側道整備事業に伴う配水管改良工事 南六条町
- ・ φ150mm配水管改良工事 川原城町
- ・ φ75mm配水管改良工事 二階堂北菅田町・平等坊町
- ・ φ50mm配水管改良工事 庵治町 他

[水道事業会計]

5 収益の収入及び支出(第3条) (千円)

収 入	平成28年度	平成27年度	比較
(款)水道事業収益	2,373,554	2,454,176	△ 80,622
(項)営業収益	2,228,063	2,307,455	△ 79,392
給水収益	2,212,528	2,296,740	△ 84,212
受託工事収益	12,456	7,856	4,600
その他営業収益	3,079	2,859	220
(項)営業外収益	145,489	146,719	△ 1,230
受取利息	4,131	4,145	△ 14
他会計補助金	4,586	4,889	△ 303
長期前受金戻入	135,501	136,431	△ 930
雑収益	1,271	1,254	17
(項)特別利益	2	2	0
固定資産売却益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	平成28年度	平成27年度	比較
(款)水道事業費用	2,196,443	2,279,549	△ 83,106
(項)営業費用	2,071,037	2,134,797	△ 63,760
原水及び浄水費	1,012,771	1,013,996	△ 1,225
配水及び給水費	185,153	212,495	△ 27,342
受託工事費	14,565	12,355	2,210
総係費	175,769	175,821	△ 52
減価償却費	637,183	649,550	△ 12,367
資産減耗費	45,594	70,574	△ 24,980
その他営業費用	2	6	△ 4
(項)営業外費用	124,156	143,528	△ 19,372
支払利息	91,644	102,036	△ 10,392
雑支出	304	304	0
消費税及び地方消費税	32,208	41,188	△ 8,980
(項)特別損失	250	224	26
固定資産売却損	100	100	0
過年度損益修正損	150	124	26
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

収 入	平成28年度	平成27年度	比較
(款)水道事業資本的収入	495,575	375,855	119,720
(項)負担金	14,749	13,766	983
(項)分担金	41,515	50,409	△ 8,894
(項)固定資産売却代金	10	10	0
(項)補助金	39,301	11,670	27,631
他会計補助金	11,983	11,670	313
国庫補助金	27,318	-	27,318
(項)投資償還金	400,000	300,000	100,000
支 出	平成28年度	平成27年度	比較
(款)水道事業資本的支出	1,358,895	1,213,041	145,854
(項)建設改良費	657,314	619,334	37,980
固定資産費	607,819	582,269	25,550
杣之内浄水場更新事業費	9,932	-	9,932
職員給与費	39,563	37,065	2,498
(項)企業債償還金	301,581	293,707	7,874
(項)投資	400,000	300,000	100,000

[下水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中であっても、将来コストの縮減のための長寿命化対策を継続する。
- ・ 経費削減等により損益均衡予算を計上する。ただし、長期前受金戻入を除く。

2 重点項目

- ・ 長寿命化計画に基づく管路施設改築更新工事
- ・ 長寿命化計画に基づく改築更新工事等に向けた管路調査及び設計業務
- ・ 名阪国道天理IC側道整備事業に伴う污水管布設工事
- ・ 下水道の普及促進を図るため市街化区域内の整備

3 業務の予定量(第2条)

	平成28年度	平成27年度	比 較
(1) 排水戸数	20,550 戸	20,270 戸	280 戸
(2) 年間総排水量	8,104,996 m ³	8,194,787 m ³	△ 89,791 m ³
一般排水	6,936,728 m ³	6,982,283 m ³	△ 45,555 m ³
中間排水	171,025 m ³	187,732 m ³	△ 16,707 m ³
特定排水	990,237 m ³	1,018,176 m ³	△ 27,939 m ³
し尿処理水	7,006 m ³	6,596 m ³	410 m ³
(3) 主要な建設改良事業 管渠整備事業等	228,287 千円	201,786 千円	26,501 千円

4 施工予定の主な建設工事

公共下水道整備費 38,611 千円

- ・ 污水管布設工事(区画整理区域内) 田部町
- ・ 名阪国道天理IC側道整備事業に伴う污水管布設工事 南六条町 他

公共下水道長寿命化整備費 170,298 千円

- ・ 長寿命化対策管路施設改築更新工事 田井庄町 他

〔 下水道事業会計 〕

5 収益的収入及び支出(第3条) (千円)

収 入	平成28年度	平成27年度	比較
(款)下水道事業収益	2,978,997	3,054,230	△ 75,233
(項)営業収益	1,326,283	1,347,474	△ 21,191
下水道使用料	1,290,604	1,311,381	△ 20,777
他会計負担金	35,577	35,991	△ 414
その他営業収益	102	102	0
(項)営業外収益	1,652,713	1,706,755	△ 54,042
受取利息	100	100	0
他会計補助金	1,228,175	1,289,293	△ 61,118
県補助金	10,048	10,571	△ 523
長期前受金戻入	413,807	406,209	7,598
雑収益	583	582	1
(項)特別利益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	平成28年度	平成27年度	比較
(款)下水道事業費用	2,553,390	2,636,939	△ 83,549
(項)営業費用	2,077,903	2,123,823	△ 45,920
管渠費	71,904	83,609	△ 11,705
農業集落排水施設維持費	26,467	38,176	△ 11,709
雨水ポンプ場費	8,310	8,525	△ 215
流域下水道維持管理負担金	561,700	579,471	△ 17,771
業務費	41,603	41,918	△ 315
総係費	97,938	99,034	△ 1,096
減価償却費	1,232,065	1,228,043	4,022
資産減耗費	37,916	45,047	△ 7,131
(項)営業外費用	474,417	512,051	△ 37,634
支払利息	441,817	480,130	△ 38,313
消費税及び地方消費税	32,600	31,921	679
(項)特別損失	70	65	5
過年度損益修正損	70	65	5
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条) (千円)

収 入	平成28年度	平成27年度	比較
(款)下水道事業資本的収入	497,869	431,965	65,904
(項)負担金	18,024	19,266	△ 1,242
受益者負担金	1,222	846	376
工事負担金	16,802	18,420	△ 1,618
(項)補助金	467,974	399,770	68,204
他会計補助金	387,974	329,770	58,204
国庫補助金	75,000	70,000	5,000
県補助金(流域下水道負荷軽減等促進事業)	5,000	-	5,000
(項)長期貸付金回収金	1,871	2,929	△ 1,058
(項)その他資本的収入	10,000	10,000	0
支 出	平成28年度	平成27年度	比較
(款)下水道事業資本的支出	1,833,898	1,831,764	2,134
(項)建設改良費	301,006	286,193	14,813
公共下水道整備費	38,611	40,018	△ 1,407
公共下水道長寿命化整備費	170,298	153,268	17,030
特定環境保全公共下水道整備費	5,000	8,000	△ 3,000
農業集落排水施設整備費	14,378	500	13,878
流域下水道建設負担金	43,735	51,921	△ 8,186
リース債務費	78	295	△ 217
職員給与費	25,478	24,205	1,273
固定資産購入費	3,428	7,986	△ 4,558
(項)長期貸付金	10,000	10,000	0
(項)企業債償還金	1,521,018	1,532,625	△ 11,607
(項)その他資本的支出	1,874	2,946	△ 1,072

17. 主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

天理駅前広場等整備事業 ～天理駅前広場を活用したぎわい創出～

776,234千円

担当：総合政策課

天理市の玄関口である天理駅周辺の活力とにぎわいの創出のため、『天理駅前広場の再整備』を行います。平成27年度に実施した交通ターミナル及び駐車場整備に引き続き、駅前広場のイベントスペース、修景施設を見直すとともに、「食と旅の拠点施設」、子供遊具や健康遊具、ステージ等を複合的に設置し、多世代の市民や来訪者が憩い集える場の提供と本市の魅力を発信できる拠点としての空間整備を図ります。

このうち「食と旅の拠点施設」については、地元農産品を使った食の提供と自転車やウォーキングを中心とした周遊観光の提供を軸に、地域経済において新たな政策を展開する有効な手段として、官民連携による設置、運営を予定しており、国の地域経済循環創造交付金事業により地元金融機関と産・官・学が連携した『地域経済の好循環を生み出す事業』として実施します。

広場の完成を見据えて、これまで県と連携して取り組んできている「天理マルシェ」を始めとする様々なにぎわいづくりを一層充実させるため、ステージや公園スペース、新ナビ天理を活用し、本年度から市民団体と連携して音楽・文化・産業・スポーツなどの振興、発信力強化を目的とした様々な事業の企画・準備を行います。

また、新しい広場を市民の皆様に積極的に活用していただくための利用方法の手引きや広場をきっかけとした天理の魅力発信のためのPR素材を制作するとともに、これらの事業を市民主体で行っていくため、積極的に参加していただく市民団体に対し、企画実施や運営にかかる経費の一部を助成します。



主な経費

・施設整備事業(ハード事業)	
設計監理等委託費 他	35,046千円
工事請負費	694,678千円
・にぎわい創出等事業(ソフト事業)	
イベント等業務委託費 他	6,010千円
支援助成金等	40,500千円

財源

市(市税など)	113,615千円
国	175,419千円
県	- 千円
市債	487,200千円

【参考】

■平成26～28年度天理駅前広場等整備事業費(見込)	
全体事業費	1,432,358千円
財源内訳	
国庫補助金等	667,534千円(交付税措置含む)
縣市連携補助金	142,750千円
市	622,074千円

縣市連携事業(奈良県との連携事業)であることから、原則次年度以降に市債償還額のうち交付税算入額※を差し引いた額の4分の1が県より補助されます。
(※市債償還額のうち30%交付税措置があります。)

2・1・8 企画費

8・4・8 駅前広場等整備事業費

[総務費]

高原地区ライフスタイル発信事業【新規】

3,358千円

担当: 総合政策課

地方創生に取り組む中でプロモーション活動を行う自治体も多く、移住・定住先には選ばれたためには、これまで以上に都市部住民向けの観光誘客とは異なる切り口をもった積極的なプロモーション・誘致活動が必要となります。このような中、高原地区の豊かな自然環境、伝統ある歴史・継承された文化資産などの魅力と地域に根ざす人々の日々の暮らしを発信するライフスタイルブックを作成することにより移住後のイメージを喚起させるとともに、同ブックをPR活動ツールとして活用し、都市部等で開催される移住・定住フェア等のイベントでプロモーション活動を行います。

- ・高原地区ライフスタイルブック作成業務委託料 3,240千円
- ・プロモーション活動費等 118千円



※スタイルブック作成イメージ



財源

- 市(市税など) 3,358千円
- 国 - 千円
- 県 - 千円
- その他 - 千円

2・1・8 企画費

まちづくりマップ活用
掲示板設置事業【新規】

600千円

担当: 総合政策課

地域資源や魅力を記した「まちづくりマップ」が、住民主導によりこれまで市内3地区で作成され、小学校教材やイベント等で活用されています。

地域内外を問わずより多くの方が地域を知るきっかけとなり、まちづくりの共通アイテムとして認識されることを目的に、マップ作成主体の自治会等が、マップを掲示する案内板を設置する場合、マップ1件につき30万円を上限に、その経費の2/3以内を補助します。

主な経費

- ・補助金 600千円

財源

- ・市(市税など) 600千円
- ・国 - 千円
- ・県 - 千円
- ・その他 - 千円

2・1・8 企画費

奈良大学等大学包括的連携事業【新規】

20千円

担当: 総合政策課

地域の課題解決や地域づくりにおいては専門的見地による第三者・多様な世代による目線で検討を進める必要があります。平成26年度に天理大学、平成27年度には奈良県立大学と包括的連携協定を締結し、市との協働事業はもちろん、地域活動団体へのフィールドワーク参加など地域との連携も始まっています。

これを踏まえ、平成28年度においては奈良大学を含む県内大学との協定締結を進め、様々な分野における専門的見地の協力を得ていきます。

主な経費

- ・需用費 20千円

財源

- ・市(市税など) 20千円
- ・国 - 千円
- ・県 - 千円
- ・その他 - 千円

2・1・8 企画費

[総務費]

公共施設等総合管理計画策定事業【新規】	560千円
担当:総合政策課	
<p>本市の公共施設等はその多くが築30年以上を経過しており、近い将来老朽化が深刻化すると予想されています。また、昨今の少子高齢化や人口減少など、本市を取り巻く環境やニーズも大きく変化しています。</p> <p>このような中、将来を見据えた公共施設等の効率化・最適化を図るため、国からの要請でもある「公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担を軽減しつつも、より良いサービスの提供に繋がっていきます。</p>	
主な経費	
・策定支援アドバイザー報償費	430千円
・住民アンケート印刷製本費	130千円
財源	
・市(市税など)	560千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
2・1・8 企画費	

ラグビーWC、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業【新規】	2,236千円
担当:スポーツ振興課	
<p>平成31(2019)年のラグビーワールドカップ、32(2020)年の東京オリンピック、パラリンピックの開催に合わせ、31年にはラグビー、32年には柔道チームのキャンプ地を誘致するものです。</p> <p>ラグビー、柔道が盛んな本市にキャンプ地を誘致することにより、天理市の魅力を世界に発信し、本市のスポーツ振興を図ります。</p>	
主な経費	
・旅費	88千円
・印刷費	184千円
・キャンプ地誘致委託料	1,964千円
財源	
・市(市税など)	2,236千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
2・1・19 スポーツ振興費	

[民生費]

在宅医療・介護連携拠点整備事業【新規】	9,000千円
担当:介護福祉課	
<p>高齢者が住みなれたまちで安心して暮らしていけるよう、ICT(情報通信技術)を活用して多職種連携を進めるなど、新メディカルセンターにおいて、医療と介護の連携拠点としての機能の充実を図ります。</p>	
主な経費	
・需用費	416千円
・備品購入費	1,024千円
・委託料	7,560千円
財源	
・市(市税など)	- 千円
・国	- 千円
・県	9,000千円
・その他	- 千円
3・1・4 老人福祉費	

メディカルセンター地域包括ケア拠点事業【新規】	1,814千円
担当:介護福祉課	
<p>高齢者を地域社会として支える体制づくり、医療制度の充実が求められている中、新メディカルセンターの2階の一部を利用し、地域包括ケア広場、まちかど相談室、健康ステーションを設置します。介護予防教室などの実施、看護職による健康・介護の相談及び自動血圧計の使用や活動量計の貸出を実施し、地域包括ケアの推進を図ります。</p>	
	
主な経費	
・賃金	705千円
・報償費	90千円
・旅費	41千円
・需用費など	978千円
財源	
・市(市税など)	1,021千円
・国	- 千円
・県	793千円
・その他	- 千円
3・1・4 老人福祉費	

[民 生 費]

**地域子育て支援拠点事業補助
【拡充】** 21,151千円

担当: 児童福祉課

拠点事業において、親子で自由に遊べる子育てサロンをはじめ、出前保育、多世代交流、子育てサークルネットワークの構築など、様々な子育て支援事業を展開している中で、一時預かりを希望する保護者の声が増えてきています。サロンとして親子で利用し、慣れた場所で子どもを預かる一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図ります。

主な経費

・地域子育て支援拠点事業費補助金 21,151千円

財源

市(市税など) 7,051千円
 国・県 14,100千円
 市債 - 千円
 その他 - 千円

3・2・1 児童福祉総務費

子ども医療費助成事業【拡充】 138,870千円

担当: 保険医療課

子ども医療費助成は、医療保険制度の一部負担金を助成することにより、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る目的で実施しています。県が助成金の1/2を補助し、市で残りの1/2を負担します。現在、就学前までの入・通院と小学生・中学生の入院について助成の対象となっていますが、平成28年8月から県の助成範囲の拡大の中、通院についても中学校卒業まで拡大実施します。(拡大部分については一部自己負担あり)

主な経費

・子ども医療助成費 138,870千円

財源

・市(市税など) 83,037千円
 ・国 - 千円
 ・県 55,833千円
 ・その他 - 千円

3・2・1 児童福祉総務費

[衛 生 費]

**健康まちづくり支援事業
【新規】** 100千円

担当: 健康推進課

超高齢化社会の中で、健康な高齢者を増やすためには、壮年期からの自主的な健康づくりを地域ぐるみで実践していく事が必要です。
 そこで、市内2地区をモデル事業として、運動や食育などの健康づくり講座等を実施します。また、健康マイレージの健康講座のポイントとして加算の対象とします。

主な経費

・報償費 100千円

財源

・市(市税など) 100千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

4・1・3 健康増進対策費

**山辺・県北西部広域環境衛生組合
事業【新規】** 85,206千円

担当: 業務課

現焼却施設の老朽化に伴う更新にあたり、平成28年4月に県下10市町村で一部事務組合を設立して、平成35年度を目途に新焼却炉及び粗大ごみ処理・リサイクル施設を建設します。
 この広域化により、コストの大幅な削減と大型炉による安定的なごみ処理が可能となり、環境への負荷低減が図られ、持続可能なごみ処理体制を目指していきます。

主な経費

・土地鑑定委託料 3,044千円
 ・借地料 27,000千円
 ・一部事務組合分担金 55,162千円

財源

・市(市税など) 55,162千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 30,044千円

4・2・3 広域塵芥処理費

[労働費]

産業振興館運営事業【新規】

12,477千円

担当:産業振興課

本市はJR・近鉄により京阪神都市部への通勤アクセスが確保されているものの、乗り継ぎの関係上、約2時間かかる点で近隣市より条件が悪く、通勤圏の外縁部に位置しています。県内主要ビジネス街へも電車ダイヤが少なく、朝夕の時間調整が困難であり、より通勤しやすい環境を求めて都市部近辺へ転出する住民が多く、人口減少の大きな要因となっています。また、市内に大学が所在していることから、若年人口の割合が高いにも関わらず、卒業生の大半が市外に流出している現状にあります。

このようなことから、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が可能な場「テレワーク拠点」を産業振興館で平成28年3月から開始しますが、テレワークの認知度は低いいため、事業所に実際のテレワーク現場を見てもらい、委託先業者からテレワークについて説明や体験を実施します。

また、講習会を開催し、テレワークのPRや普及に取り組み、事業所向けにテレワーク導入までのマニュアルを作成し、テレワークの推進を図ります。

主な経費

・事務補助臨時雇賃金等	2,848千円
・施設管理業務委託	1,350千円
・旅費・需用費・役務費・備品費	3,490千円
・建物借上料等	3,804千円
・バーチャルオフィス使用料	162千円
・テレワーク業務支援委託	823千円

天理市テレワークセンター



ICTで接続



通勤に時間のかかる会社ではなく
自宅近くのテレワークセンターに通勤

財源

市(市税など)	12,377千円
国	- 千円
県	100千円
その他	- 千円

5・1・2 産業振興館費

[農林費]

農業経営法人化等支援事業
補助金【新規】

1,000千円

担当:農林課

平成26年6月に閣議決定された「日本再興戦略」では、農業法人経営体数の大幅増加を目指すとともに、担い手への農地集積割合を高めていくこととしています。このためには新たな集積を進めるだけでなく、集積農地を確実に次世代に経営継承していくことが必要となることから、農村地域における集落営農化並びにその法人化を推進します。

集落営農組合を設立した場合、20万円(定額)、集落営農が法人化した場合、1法人当たり40万円(定額)を助成します。

主な経費

農業経営法人化支援事業補助金	1,000千円
----------------	---------

財源

・市(市税など)	- 千円
・国	1,000千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

6・1・3 農業振興費

[土木費]

三世代同居・近居住宅
支援事業

2,000千円

担当:住宅課

市内での定住促進、子育て世代を支援することを目的として、未成年のいる親が、その親と同居または近居(天理市内で居住)するための住居を新築、購入、建替又は改修(リフォーム)などをするための費用の一部を助成します。

定住を促進することで多世代間の交流が深まり、子育てのしやすい環境づくりやこれからの少子化対策へと繋げていきます。



主な経費

・三世代同居・近居住宅支援事業補助金	2,000千円
--------------------	---------

財源

・市(市税など)	2,000千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

8・5・1 住宅管理費

[教 育 費]

福住学区英語教育推進事業【新規】 1,977千円

担当: 教育総務課

福住小中学校に専属のALT(外国語指導助手)の配置を行います。語学指導に経験豊富な民間事業者のALTを活用し、福住小中学校の少人数学習を活かした英語学習を展開することにより、特色ある教育を推進し、多くの生徒、保護者に選ばれる学校づくりを進めます。



主な経費
・委託料

1,977千円

財源

・市(市税など) 1,977千円
・国 - 千円
・県 - 千円
・その他 - 千円

10・1・2 事務局費

学校図書館開放事業【新規】 226千円

担当: 教育総務課

学校と地域住民のつながりを深め、学校を身近に感じてもらうことを目的として、校区内の未就学の子どもたちを対象に小学校の魅力、雰囲気を感じ、親しみを持ってもらえるよう、学校図書館を開放します。平成28年度は前栽小学校で実施します。



※完成イメージ

主な経費

・臨時雇賃金 他 226千円

財源

・市(市税など) 226千円
・国 - 千円
・県 - 千円
・その他 - 千円

10・1・2 事務局費

放課後子ども教室【新規】 710千円

担当: 教育総務課

小学生を対象に、放課後に小学校の多目的教室を利用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設けます。友達同士で一緒に遊んだり、宿題をしたり、地域の大人と交流したりして、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。平成28年度は井戸堂小学校で実施します。

主な経費

・社会保険料 2千円
・臨時雇賃金 639千円
・需用費 1千円
・通信運搬費 16千円
・保険料 19千円
・校用備品費 33千円

財源

・市(市税など) 710千円
・国 - 千円
・県 - 千円
・その他 - 千円

10・2・1 学校管理費

スクールカウンセラー巡回相談事業【新規】 4,060千円

担当: 学校教育課

大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの一環として実施する事業です。学校における教育相談体制を充実するため、天理市にスクールカウンセラーを配置し巡回相談を実施するとともに山添村の小学校等への巡回相談支援を行います。いじめ・不登校等の要因が複雑化・低年齢化してきている中で、豊かな知識・経験を有するカウンセラーを配置することにより、教育相談支援体制の充実・強化を図ります。

主な経費

・賃金 4,060千円

財源

・市(市税など) 3,260千円
・国 - 千円
・県 - 千円
・その他 800千円

10・2・2 教育振興費

[教 育 費]

スクールサポート活用事業 【拡充】		13,440千円
担当: 学校教育課		
<p>特別な支援を要する児童・生徒の増加に対応するため支援スタッフを増員し、個に応じたきめ細やかな指導を行うとともに、基礎学力の定着や生徒指導面の充実を図ります。</p>		
主な経費		
・賃金		13,440千円
財源		
・市(市税など)		13,440千円
・国		- 千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	10・2・2 教育振興費	
	10・3・2 教育振興費	

保育サポート教員の配置 (幼稚園) 【拡充】		14,400千円
担当: 教育総務課		
<p>支援を必要とする園児をサポートし、幼稚園の様々な教育課題を克服できるよう、幼稚園教諭の補助的な役割を行う保育サポート教員を増員します。支援を必要とする園児へサポートを行うことで、充実した幼稚園教育を推進します。</p>		
主な経費		
・臨時雇賃金		14,400千円
財源		
・市(市税など)		14,400千円
・国		- 千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	10・4・1 幼稚園費	

長時間預かり保育サポート 事業 【拡充】		7,531千円
担当: 教育総務課		
<p>近年の社会情勢の変化により保護者の就労率が高まる中でニーズが多い子育て支援の充実に向けて、保護者の就労をサポートします。平成27年度までに樺本幼稚園、二階堂幼稚園で長時間預かり保育を実施しています。平成28年度は、さらに柳本幼稚園において実施します。</p>		
主な経費		
・臨時雇賃金		6,054千円
・園用備品費		1,477千円
財源		
・市(市税など)		7,531千円
・国		- 千円
・県		- 千円
・その他		- 千円
	10・4・1 幼稚園費	



18. 主な新規・拡充事業(創生事業を除く)

[総務費]

街頭防犯カメラ設置事業【新規】 4,419千円

担当: 地域安全課

通学路・公園等への街頭防犯カメラ設置に対する要望が多く寄せられていることから、犯罪の未然防止を図るため、警察などの関係機関と協議を行い、未整備個所を中心に街頭防犯カメラの設置を進めます。

併せて、運用基準を定めることにより、犯罪発生時の迅速・適切な立証措置及びプライバシーの保護に配慮していきます。

主な経費

・備品購入費 4,419千円

財源

・市(市税など) 4,419千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

2・1・14 防犯対策費

天理市北部総合型地域スポーツクラブ創設支援事業【新規】 1,200千円

担当: スポーツ振興課

天理市北部地域の有志により「天理市北部総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会」が設立され、平成30年度の天理市北部総合型地域スポーツクラブの立ち上げを目指して活動が開始されます。

クラブ準備委員会設立に当たり、事業促進に必要なとなる初期費用の一部を補助するもので、総合型クラブ準備委員会スタート時の資金不足を解消させ、スムーズに事業を実施することができるよう支援します。

主な経費

・総合型地域スポーツクラブ創設補助 1,200千円

財源

・市(市税など) 120千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 1,080千円

2・1・19 スポーツ振興費

住民票等コンビニ交付サービス事業【新規】

22,285千円

担当: 市民課

マイナンバー(個人番号)カードを利用して、市役所の開庁時間や曜日などを気にせず、近くのコンビニエンスストアで、住民票や印鑑登録証明書の取得ができるサービスを平成28年8月(予定)から開始します。このことにより、勤務先や外出先など全国の店舗で、市民の生活に合わせた柔軟なタイミングでの取得が可能となります。

主な経費

・手数料及びシステム等利用料 925千円
 ・システム改修等委託料 18,360千円
 ・コンビニ交付市町村負担金 3,000千円

財源

市(市税など) 22,285千円
 国 - 千円
 県 - 千円
 その他 - 千円



2・3・1 戸籍住民基本台帳費

[民生費]

児童扶養手当の支給【拡充】 335,064千円

担当:児童福祉課

国の「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」において児童扶養手当の第2子及び第3子以降の加算額を増額する充実策が策定されました。また、全部支給についても平成27年度消費者物価指数が対前年比0.8%の上昇となったことから額の引上げが行われます。

全部支給 42,000円→42,330円
 第2子加算額 5,000円→10,000円
 第3子以降の加算額 3,000円→6,000円

主な経費

・扶助費 335,064千円

財源

・市(市税など) 223,376千円
 ・国 111,688千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

3・2・5 母子福祉費

[農林費]

鳥獣被害防止総合対策事業補助金【拡充】 1,619千円

担当:農林課

従来から鳥獣被害については対策を講じてきましたが、依然被害は減少していません。また、既設の防除事業に加え、捕獲に重点をおいた事業の展開が必要という地域要望もあることから、猟友会による猟期外の集中的な捕獲に対する経費を補助するとともに、鳥獣害防止対策協議会に対し補助金を交付し、狩猟免許取得の促進等を図ります。

主な経費

鳥獣害防止総合対策事業補助金 1,619千円

財源

・市(市税など) 1,497千円
 ・国 - 千円
 ・県 122千円
 ・その他 - 千円

6・1・3 農業振興費

[土木費]

橋りょう定期点検調査事業【拡充】 35,000千円

担当:監理課

平成26年度の道路法改正により、2m以上の橋りょうについては5年に1回の近接目視による定期点検を行うことが義務化されました。天理市に存在する319橋については、平成30年度までに初回点検を実施します。橋りょうの点検により危険性の有無を把握し、道路利用者の安全な交通の確保を図ります。

平成28年度は、平成27年度までに点検が完了した69橋を除く250橋のうち、126橋の点検を行います。

主な経費

・橋りょう定期点検調査委託料 35,000千円

財源

・市(市税など) 15,750千円
 ・国 19,250千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

8・2・1 道路橋りょう総務費

[消防費]

地域防災計画改訂事業【新規】 1,878千円

担当:防災課

災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係わる事務・業務に関して総合的に定めた「地域防災計画」の全面改正を市職員の手で進めてきました。

成果品を完成させるにあたり、「法適合性」「国・県の動きとの整合性」の内容精査を委託し、市民の生命・財産を災害から守るための計画を策定します。

主な経費

・地域防災計画内容精査業務委託料 1,500千円
 ・印刷製本費 378千円

財源

・市(市税など) 1,878千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

9・1・2 災害対策費

[消 防 費]

奈良県防災行政通信ネットワークシステム構築事業【新規】 16,635千円

担当:防災課

奈良県防災行政無線の再整備に際し、県下市町村との間で、防災行政通信ネットワークシステムを構築します(平成28年度構築、平成29年度から運用予定)。
県と本市の間でも、防災行政通信ネットワークシステムの構築により、関係機関と連携した速やかな情報収集・共有・対応が可能となり、音声やFAXはもとより映像情報や地図情報等の高度な情報を活用して、災害時の減災に寄与できるように努めます。

主な経費

・負担金 16,635千円

財源

・市(市税など) 35千円
・国 - 千円
・県 - 千円
・その他 16,600千円

9・1・2 災害対策費

[教 育 費]

読書手帳活用の推進【新規】 119千円

担当:図書館

子どもの読書力を高め、読書の習慣をつけるための取組として、これまで小学校へ配布している児童書リストやブックガイドに加え、子どもたちが自分で読書の履歴を残せる「どくしょてちょう」の活用を推進します。



主な経費

・印刷製本費 119千円

財源

・市(市税など) 119千円
・国 - 千円
・県 - 千円
・その他 - 千円

10・5・4 図書館費

[介護保険特別会計]

「活脳教室(脳を活性化する教室)」実施事業【新規】 369千円

担当:介護福祉課

高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者が増加する見込みがあるため、新メディカルセンターにおいて高齢者の方を対象に「活脳教室」を週2回実施します。小学校程度の読み書き、計算、数字盤を使った数字並べをすることで脳の活性化を図ります。
また教室カリキュラムに、市内民間温泉施設での交流会開催などを取り入れ、楽しく学習継続できるよう工夫するとともに、参加者同士のコミュニケーションをより深めることで、更なる脳の活性化を図り、認知症予防を行います。

主な経費

・賃金 174千円
・使用料及び賃借料 195千円

財源

・市(市税など) 128千円
・国 92千円
・県 46千円
・その他 103千円

4・1・1 介護予防事業費

認知症対策推進事業【新規】 134千円

担当:介護福祉課

認知症高齢者の増加に対応し、認知症の方々にとって住みやすいまちづくりを進めるため、新メディカルセンター内に健康・介護に関する相談窓口を設け、「認知症地域支援推進員」を配置して、認知症に関する相談を受けることやその家族支援などに取り組みます。

主な経費

・旅費 22千円
・需用費 100千円
・役務費 12千円

財源

・市(市税など) 56千円
・国 52千円
・県 26千円
・その他 - 千円

4・2・2 認知症対策費

19. 主な建設事業

[総務費]

二階堂駅北側駐輪場新設工事 26,235千円

担当: 地域安全課

これまで駐輪場が整備されていなかった二階堂駅北側に当地区の浸水対策として設置した地下貯水槽上部を活用して新しく自転車等駐輪場を設置します。

場内を自転車スペースと単車等スペースに分けるほか、乱雑な駐輪を防止するため自転車スペースには自転車ラックを設置し、自転車の出入庫時の煩わしさの解消を図ります。

また、盗難等の被害防止措置として防犯カメラ・防犯灯を整備するほか、雨除け対策として場内の一部に上屋を設置するなど、利用者の利便性に配慮した駐輪場として整備します。

財源

市(市税など)	16,235千円
国・県	- 千円
市債	- 千円
その他(公共施設整備基金)	10,000千円

2・1・13 交通安全対策費

[民生費]

山の辺学童保育所新築工事 60,215千円

担当: 児童福祉課

現学童保育所は、山の辺小学校から西へ国道169号線を横断した民有地の建物を借用し開設しています。

保育環境の改善と学校からの通所ルートに関する防犯対策、交通安全対策面での不安を解消するため学校敷地内に新築します。

財源

市(市税など)	12,673千円
国・県	16,642千円
市債	30,900千円
その他	- 千円

3・2・1 児童福祉総務費

[土木費]

自転車道整備事業 15,745千円

担当: まちづくり事業課

健康増進や環境に優しいまちづくりを目指した取組の一環として、自転車道の整備を進めていきます。

県において天理駅周辺と長柄運動公園を結ぶ九条バイパス整備事業を進めており、それに連動する形で自転車道を整備し、県市連携して南北拠点の道路ネットワーク強化を図ります。また田原本唐古・鍵遺跡などへも周遊が容易となり、さらに県サイクルルート「ならクル」とも連携して広域化を図ります。



※完成イメージ

財源

市(市税など)	15,745千円
国・県	- 千円
市債	- 千円
その他	- 千円

8・2・3 道路新設改良費

浸水対策事業 13,000千円

担当: 土木課

天理市においては、豪雨の度に浸水する浸水常襲地域が9箇所存在します。特に二階堂地区については、下ッ道で下流への放流を制限された坪があり、降雨の度に浸水している状況にあります。

平成26年度より浸水対策プロジェクトを設置し、地元区長並びに奈良県とも連携し、浸水対策に取り組んでいますが、これまでの対策では根本的な解決には至らないため、平成28年度は流域全体の地形及び現排水施設並びに過去の浸水実績等を再度見直し、流域全体でのより効果的な対策を計画するために基本構想を策定します。

財源

市(市税など)	13,000千円
国・県	- 千円
市債	- 千円
その他	- 千円

8・3・1 河川総務費

[教 育 費]

山の辺小学校整備事業		95,771千円
担当:教育総務課		
<p>山の辺小学校の屋内運動場は昭和43年に建設された建物で、経年による建物の老朽化が著しく、また、プールにおいても老朽化が著しいため、施設改修を行い、児童が安全で快適な教育環境で体育実技ができるよう整備を行います。</p>		
財源		
市(市税など)	26,071千円	
国・県	- 千円	
市債	69,700千円	
その他	- 千円	
10・2・3	学校建設費	

山の辺幼稚園園庭芝生化促進整備事業		2,308千円
担当:教育総務課		
<p>園庭を芝生化することにより、そこで運動する園児の体力向上を図ります。また、芝の柔らかく弾むクッション性によって転んでも怪我をすることが少なくなります。さらに、芝の緑化により園庭の温度上昇や砂埃を防止でき、幼稚園の教育環境の向上が見込まれます。</p>		
財源		
市(市税など)	1,205千円	
国・県	1,103千円	
市債	- 千円	
その他	- 千円	
10・4・1	幼稚園費	

20. 重点施策（4項目）【再掲（主な事業）】

区 分	H28予算額 千円
I 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する	
・天理マルシェ開催事業	1,500
・商工業振興(商店街活性化事業補助・中小企業金融対策等)	12,540
・特産品開発事業	240
・農業経営法人化等支援事業補助金【新規・創生】	1,000
・経営所得安定対策直接支払推進事業	4,789
・水と農地活用促進事業、市単独土地改良事業、諸土地改良事業	104,192
・農村総合整備事業	52,896
・企業立地支援事業(工場等設置奨励金)	44,364
・産業振興館運営事業【新規・創生】	12,477
II 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れを作る	
・「光の祭典」実施事業	2,600
・観光物産センター運営事業	4,266
・観光振興(てくてくてんり観光イベント等)	8,624
・天理・桜井・磯城地域ブランド力強化事業【新規・創生】	1,000
・天理駅前広場にぎわい創出事業【新規・創生】	6,500
・駅前広場等整備事業	729,724
・地域経済循環創造事業【新規・創生】	40,010
・ラグビーWC、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業【新規・創生】	2,236
・天理市北部総合型地域スポーツクラブ創設支援事業【新規】	1,200
・高原地区ライフスタイル発信事業【新規・創生】	3,358
・三世同居・近居住宅支援事業【創生】	2,000
III 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる	
・子ども医療費助成【拡充・創生】	138,870
・ひとり親家庭等医療費助成	42,984
・児童手当の支給	1,169,700
・児童扶養手当の支給【拡充】	335,064
・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業補助【拡充・創生・教育大綱】等)	23,460
・学童保育の実施	85,744
・山の辺学童保育所新築工事	60,215
・保育サポート教員の配置(幼稚園)【拡充・創生】	14,400
・長時間預かり保育サポート事業(樺本・二階堂・柳本幼稚園)【拡充・創生・教育大綱】	7,531
・妊婦一般健康診査費用助成	50,920
・子宝支援助成(不妊治療費助成)	1,250
・ICTを活用した英語授業推進事業	700
・スクールサポート活用事業【拡充・創生・教育大綱】	13,440
・学校・地域パートナーシップ事業	6,500
・読書手帳活用の推進【新規・教育大綱】	119
・地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業	430
・ALT(英語指導助手)招致事業(小・中学校に各1名)	10,998
・福住学区英語教育推進事業【新規・創生・教育大綱】	1,977
・小中学校及び幼稚園改修事業	72,434
・前栽小学校整備事業	299,146

区 分	H28予算額
	千円
・ 山の辺小学校プール改修等事業	95,771
・ 山の辺幼稚園園庭芝生化促進事業	2,308
・ 児童・生徒の休日授業	189
・ 放課後こども教室【新規・創生・教育大綱】	710
・ スクールカウンセラー巡回相談事業【新規・創生・教育大綱】	4,060
・ 学校図書館開放事業【新規・創生・教育大綱】	226
・ いじめ防止対策推進事業	807
・ 不登校、ひきこもり対応(適応指導教室、学科指導教室の充実等)	8,129
・ 特別支援教育支援員の配置(小中学校)	16,275
IV 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる	
・ メディカルセンター管理事業	2,485
・ 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施【創生】	36,095
・ 各種予防接種、子宮頸がんワクチン等接種事業の実施【創生】	152,489
・ 在宅医療・介護連携拠点整備事業【新規・創生】	9,000
・ メディカルセンター地域包括ケア拠点事業【新規・創生】	1,814
・ 健康まちづくり支援事業【新規・創生】	100
・ 介護予防事業(活脳教室(脳を活性化する教室)実施事業【新規】等)	16,566
・ 地域支え合い事業(高齢者福祉)	12,331
・ 認知症対策推進事業【新規】	134
・ 街づくり協議会実施事業	621
・ まちづくりマップ活用掲示板設置事業【新規・創生】	600
・ 地域総活躍まちづくり提案事業【新規・創生】	3,000
・ 多世代ふれあい交流事業補助	1,800
・ 校区区長会運営交付金	24,492
・ ボランティアセンター運営事業	4,461
・ 地域防災計画改訂事業【新規】	1,878
・ 奈良県防災行政通信ネットワークシステム構築事業【新規】	16,635
・ 災害対策(自主防災組織補助、非常備消防事業、備蓄物資購入等)	50,600
・ 浸水対策及び河川改修事業	52,590
・ 自転車道整備工事	15,745
・ 公園整備事業	39,316
・ 立地適正化計画策定事業	12,393
・ コミュニティバス「いちょう号」運行 2路線【拡充】	20,765
・ デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行 区間運行方式4系統	9,658
・ 定住自立圏構想推進事業	684
・ 移動図書館車巡回拡大事業【新規】	343
・ 図書館(室)蔵書充実事業【新規】	576
・ 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業【新規・創生】	85,206
・ 奈良大学等大学包括的連携事業【新規・創生】	20
・ 公共施設等総合管理計画策定事業【新規・創生】	560
・ 行政情報配信サービス事業	1,167
・ 未収金対策支援事業	1,071